

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県暴力追放県民センター (長野市南長野幅下692-2)		代表者	理事長 安川 英昭	
設立根拠	整備法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	警察本部(組織犯罪対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、暴力追放活動を推進し、もって暴力のない安全で住み良い社会づくりに寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・広報啓発活動(県民大会の共同開催) ・協力支援事業(暴排資料の作成配布) ・暴力相談事業(常設、巡回相談) ・受託事業(不当要求防止のための責任者講習) ・暴力団からの離脱、社会復帰対策事業 ・暴力団監視情報収集・調査研究事業 事業執行状況を示す主な指標 ・責任者講習受講者 H15=26回1,280人 H16=31回1,553人 H17=71回2,950人 H18=60回2,305人 H19=66回3,064人 H20=60回3,025人 ・暴力相談受理 H15=172件 H16=247件 H17=245件 H18=280件 H19=385件 H20=456件				
基本財産(円)	345,960,000円	うち県の出 捐額(円)	200,000,000円	県出捐率 (%)	57.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・県市長会 12,000,000円 (3.5%) ・八十二銀行 8,000,000円 (2.3%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	21	21	21	22	
職員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			3	3	3	3	
非常勤職員計			21	21	21	22	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	62歳	役員平均年収(千円)	4,441	職員平均年齢	52歳	職員の平均年収(千円)	3,132千円

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

収益等 状況	20年度		19年度		費 受 入 状 況	20年度		19年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)
経常収益(A)	25,444	(24,443)	補給金	7,386	(6,276)				
経常費用(B)	22,789	(20,802)	事業費	4,126	(1,229)				
経常損益(A)-(B)	2,655	(3,641)	運営費	3,260	(5,047)				
当期損益	2,655	(3,641)	交付金	0	(0)				
財務・資産 関係 指標	公益事業比率	72.9 (56.8)	正味財産比率	99.7 (99.7)	負担金	0	(0)		
	経常比率	111.7 (117.5)	流動比率	200.0 (331.5)	委託料	3,954	(3,887)		
	人件費比率	21.4 (26.1)	固定比率	100.1 (99.9)	貸付金	0	(0)		
	管理費比率	27.1 (43.2)	固定長期適合率	99.9 (99.7)	出捐金	0	(0)		
	事業支出伸び率	4.1 (11.8)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)		
	補助金等比率	30.6 (27.4)			人件費関係費用(再掲)	4,871	(5,435)		

民間(NPO含む)との競合状況

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に基づき設立されている団体であり、県内に同様の団体はなし。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続(平成19年度から活動に支障が生じないよう財政支援を実施)
--------	--

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年度	・(県関与の廃止、暴追体制の強化) (県警の自己改革) (知事部局で担うべき業務があるか精査) (自発的意思に基づく広範な民間運動の推進)	平成17年度	・暴追センター事業の精査と県警との費用負担の見直し (暴追県民大会の共同開催等) ・インターネットによる県民ネットワークを構築し、各種情報を提供 ・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進
平成17年度	・賛助会員募集活動の推進	平成18年度	・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進 (推進中)
平成18年度	・県補助金の減額(対前年2/3) ・賛助会員募集活動の推進	平成19年度	・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進 ・暫定的にH18年度と同額の県補助金が予算措置 ・平成19年度から活動に支障が生じないよう財政 支援を実施
平成19年度	・県補助金の減額(H16年度比1/3) ・賛助会員募集活動の推進 ・改革基本方針の改訂、必要な県関与の継続	平成20年度	・平成19年度より増額(+1,110,355)した県補助金 の支援
平成20年度	・賛助会員募集活動の継続 ・必要な県関与の継続		

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
事業報告書及び収支計算書の公開(H14.4.1~)、インターネット・ホームページの開設(H14.5.1~)

監査等結果
平成20年度の県監査委員会監査において、監査結果は「指摘事項なし」であったものの、次の意見が付された。 ・公益法人改革への対応 全国の類似の公益法人と歩調を合わせて対応させるとのことですが、その際自主運営推進特別会計と訴訟支援特別会計は一般会計への繰り入れを除き事業費が発生していませんので必要性について検討してください。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 財団の基本財産は全国最低であって、専従職員は3名と同規模県と比較すると脆弱であるのに対して、企業の反社会的勢力からの被害防止等の暴排気運と暴追センターの認知度の高まりから同センターに対する県民の期待が増大しており、相談件数(456件前年+171件)、協力支援事業(23回前年+3回)ともに増加し、委託事業(責任者講習)も受託予定回数50回(2,350名)のところ60回(3,025名)を実施している。一方で補助金減額に伴う賛助金制度を維持するため退会者分の新規会員募集活動を推進している。今後も県民の期待に応える活動を推進して行くためには職員の事務量が増加し限界になることが懸念される。	〔県記載欄〕 暴追運動の中核としての位置付けに対し、まだまだ認知度が低いので、あらゆる機会や広報媒体を活用するなどして活動の周知徹底・暴排意識の高揚を図っていく必要がある。また、業務改善により公益事業比率が前年の56.8%から72.9%に改善されているが、新公益法人化に向け更なる見直しを行い、公益事業比率50%以上を安定的に維持できるように努めていく必要がある。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人長野県暴力追放県民センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	27,707	24,443	25,444
	うち基本財産運用益	3,928	4,145	4,147
	うち受取会費	9,380	9,535	9,460
	うち事業収益	4,364	3,887	3,954
	うち受取補助金等	7,028	6,686	7,796
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	6,068	6,276	7,386
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	20,220	20,802	22,789
	うち事業費	11,226	11,806	16,610
	うち公益事業費	11,226	11,806	16,610
	うち給料手当	4,375	5,822	6,003
	うち管理費	8,993	8,996	6,179
	うち役員報酬	2,707	1,874	1,396
うち給料手当	3,412	3,561	3,475	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	7,487	3,641	2,655	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)	649			
経常外増減額(F)=(D)-(E)	649	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	6,838	3,641	2,655	
一般正味財産期首残高(H)	7,850	14,688	18,329	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	14,688	18,329	20,984	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	342,960	342,960	342,960	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	342,960	342,960	342,960	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	6,838	3,641	2,655	
正味財産期首残高(N)	350,810	357,648	361,289	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	357,648	361,289	363,944	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	1,816	1,611	502
	うち現金預金	1,816	1,611	502
	固定資産	357,105	360,849	364,487
	基本財産	345,960	345,960	345,960
	うち土地			
	うち投資有価証券	325,292	325,422	325,128
	特定財産	11,047	14,827	18,488
	うち退職給与引当資産	579	685	794
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	98	62	39
資産合計	358,921	362,460	364,989	
負債	流動負債	694	486	251
	うち短期借入金			
	うち未払金	254	286	220
	固定負債	579	685	794
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	579	685	794	
負債合計	1,273	1,171	1,045	
正味財産	指定正味財産	342,960	342,960	342,960
	うち基本財産への充当額	342,960	342,960	342,960
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	14,688	18,329	20,984
	うち基本財産への充当額	3,000	3,000	3,000
うち特定資産への充当額	1,000	12,742	17,694	
正味財産合計	357,648	361,289	363,944	
負債及び正味財産合計	358,921	362,460	364,989	